

ERES 公開フォーラム 2011

医療介護と連携した住まいの整備と資金調達

～高齢者向けサービスの生産性向上と優良な社会資本ストック～

日時

平成23年10月21日(金) 午後2時～5時30分

会場

東京大学本郷キャンパス大講堂(安田講堂)

入場無料

主催：東京大学公共政策大学院

後援：国土交通省／不動産証券化協会

開催趣旨

長寿化とともに高齢者の単身・夫婦世帯が増加しています。とりわけ後期高齢者の人口が今後急速に増大する大都市圏では、それらの世帯が安心して暮らせる住まいを大量に確保する必要があります。他方で厳しい財政事情の下で国民の健康と豊かな生活を維持するためには、施設型医療介護から在宅型医療介護への転換が求められています。

その実現には、医療・看護・介護や見守りを含む幅広い生活支援サービスを効率的に提供できる住環境を整備して高齢者向けサービスの生産性向上を図ることで、事業従事者の処遇条件を改善し、急増する需要に見合う供給を確保することが必要です。

他方でこれからの高齢者向け住宅は、高齢者の社会参加や世代間交流を促し、次代に残すべき優良な社会資本として整備・維持管理することが求められます。またその資金調達には資本市場活用や官民協働の工夫も必要です。そしてその経験をアジア諸国で生かすことが期待されています。

そこで本フォーラムでは、医療介護と連携しつつ、地域コミュニティと寄り添う優良な社会資本として高齢者向け住宅を整備していくための課題と資金調達手法等について考えてまいります。

※本フォーラムは、寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の研究・交流活動の一環として行われます。

プログラム

14:00-14:15 開会／主催者等挨拶

14:15-15:00 基調講演

大都市圏高齢化の経済学

高橋 進(たかはしすすむ)

(株)日本総合研究所理事長



1976年、一橋大学経済学部卒業後、株式会社住友銀行に入行。調査部にてロンドン駐在等を経て、株式会社日本総合研究所へ出向。1996年、調査部長／チーフエコノミスト、2004年理事に就任。2005年から2年間は、内閣府政策統括官(経済財務分析担当)を務め、政策立案等も担当。2007年に日本総合研究所へ復帰し、副理事長に就任、2011年より理事長。「ワールドビジネスサテライト」(テレビ東京系)のコメンテーターほか、新聞・雑誌への寄稿などメディアでも活躍する。

15:00-15:40

事例研究報告

米国の資本市場活用による社会住宅投資
～LIHTCとヘルスケアリート～



内藤伸浩(ないとう のぶひろ)

東京大学公共政策大学院
特任教授

米国の大規模CCRC

～多世代交流型シニアコミュニティの可能性～



松田智生(まつだ ともお)

(株)三菱総合研究所
プラチナ社会研究センター主任研究員

—— 休憩 15:40-15:50 ——

15:50-17:30

パネルディスカッション

医療介護と連携した住まいの整備とその課題

パネリスト

辻 哲夫 (つじてつお)

東京大学高齢社会総合研究機構教授



東京大学法学部卒業後、厚生省(当時)に入省。老人福祉課長、大臣官房審議官(医療保険担当、健康政策担当)、保険局長、厚生労働事務次官等を経て、2009年より東京大学高齢社会総合研究機構教授。厚生労働省在任中に医療制度改革に携わった。著書に『日本の医療制度改革がめざすもの』(時事通信社、2008年)がある。

石井 喜三郎 (いしい きさぶろう)

独立行政法人都市再生機構理事



東京大学法学部卒業後、建設省(当時)に入省。オックスフォード大学に留学。帰国後、建設本省、近畿地方整備局、岐阜県等で都市行政、道路行政、住宅行政、建設業行政に携わる。国土交通省住宅局住宅政策課長、大臣官房審議官(都市・地域整備局)などを歴任した後、2009年より独立行政法人都市再生機構理事。

小早川 仁 (こばやかわ ひとし)

(株)学研ココファンホールディングス代表取締役社長



1990年、(株)学習研究社入社。2004年、高齢社会対応の事業会社、学研ココファン設立。2008年、(株)学研ココファンホールディングス代表取締役社長に就任。

藤村 隆 (ふじむら たかし)

(株)新生銀行ヘルスケアファイナンス部長



1985年日本長期信用銀行(現、新生銀行)入行。2011年7月にヘルスケアファイナンス部を立ち上げ、「ヘルスケアREIT」の創設を目標に医療介護の事業運営者と投資家とを結びつける新しいファイナンス手法により業務を展開している。2005年～2008年早稲田大学ファイナンス研究科で不動産投資実務講座講師。

コーディネーター



吉田あつし(よしだ あつし) 東京大学公共政策大学院特任教授

京都大学経済学部卒業。大阪大学博士(経済学)。大阪府立大学助教授、教授を経て、2001年より筑波大学大学院システム情報工学研究科教授。専門は医療や教育などの計量経済分析。国内外の学術誌に論文を多数掲載。著書に『高齢社会を生きる』(共著、東信堂、2007年)、『患者様とお医者様』(共著、日本評論社、2008年)、『日本の医療のなにが問題か』(NTT出版、2009年)などがある。

17:30

閉会

寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介

- 三井不動産株式会社は、東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(Envisioning Real Estate Securitization: ERES)」を開設しました。開設期間は平成21年4月から平成24年3月までの3年間です。
- 我が国の不動産証券化市場は、国土交通省の推計によると、平成9～21年度の累計で約46.7兆円の市場規模に達し、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- 不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。
- 特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。
- また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。

会場案内図



東京大学本郷キャンパス大講堂（安田講堂）／東京都文京区本郷7-3-1

東京大学公共政策大学院
Graduate School of Public Policy

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 第2本部棟6F
お問い合わせ先: eres1021@pp.u-tokyo.ac.jp

[公開フォーラムのお申し込み]

ホームページ内のお申し込みフォームよりお申込みください

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>